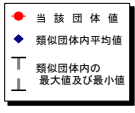


### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	7,200	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	204.95	km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	-	%
人口総額	5,884,886	千円	実質公債費比率	11.2	%
人口総額	5,631,803	千円	将来負担比率	42.1	%
実質収入	85,708	千円	市町村類型	H18 II-O	
標準財政規模	3,300,652	千円	(年度毎)	H21 II-O	H19 II-O
地方債現在高	5,008,829	千円		H22 II-O	

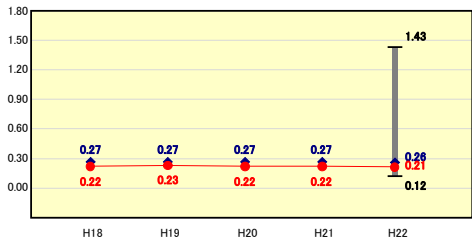


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.21]

類似団体内順位 59/118 全国平均 0.53 北海道平均 0.28

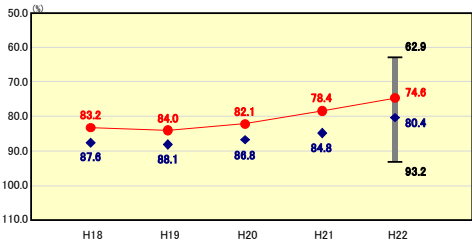


**財政力指数の分析欄**  
 類似団体内平均値と比較して0.05ポイント下回っており、長引く景気の低迷により自主財源である町税の大幅な伸びを見込めないことが大きな要因となっている。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [74.6%]

類似団体内順位 19/118 全国平均 89.2 北海道平均 87.5

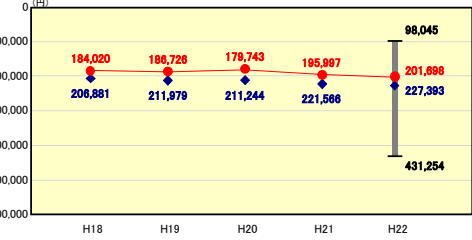


**経常収支比率の分析欄**  
 退職職員不補充等による人件費の削減や地方債発行の抑制に努めている。類似団体内平均値と比較し、5.8ポイント下回っており、今後も事業の点検・見直しや事務の効率化を図り、行政改革を推進し経常経費の節減に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [201,698円]

類似団体内順位 41/118 全国平均 114,985 北海道平均 135,588

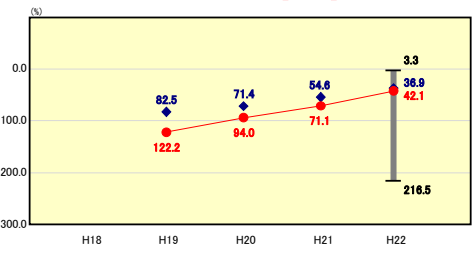


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体内平均値と比較して人口1人当たり約26千円下回っているが、今後、公共施設全般にわたり維持補修費の増加が見込まれ、計画的な事業執行と経費節減に努める。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [42.1%]

類似団体内順位 60/118 全国平均 79.7 北海道平均 97.5

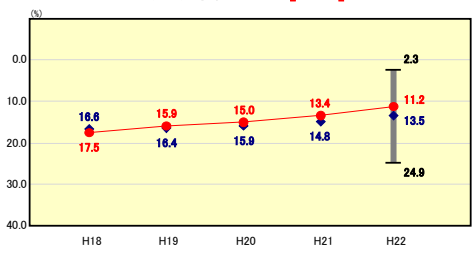


**将来負担比率の分析欄**  
 類似団体内平均値と比較し5.2ポイント上回っているが、比率算出の大きな要因となる公債費(地方債償還)及び債務負担行為残高が今後減少していく見込みである。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.2%]

類似団体内順位 31/118 全国平均 10.6 北海道平均 12.8

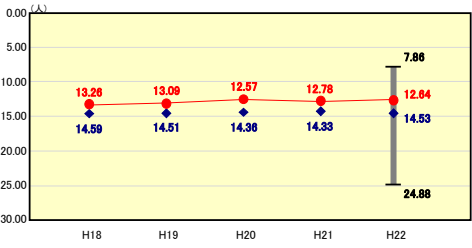


**実質公債費比率の分析欄**  
 本年度の地方債償還は類似団体内平均値と比較して2.3ポイント下回っている。更に平成15年度をピークに年々減少しており、比率においても減少する見込みである。今後も低利率債への借り換えや普通建設事業費の選択と計画的な執行により比率の抑制に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [12.64人]

類似団体内順位 38/118 全国平均 7.24 北海道平均 8.14

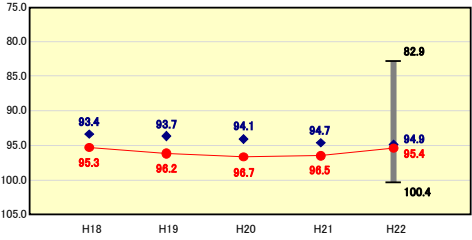


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 定員適正化計画等に基づき新規採用職員の抑制を図り、類似団体内平均値を下回っている。引き続き計画的な職員採用を堅持し、適正な職員の定員管理に努める。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [95.4]

類似団体内順位 59/118 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイルズ指数の分析欄**  
 国に準じた給与制度となっているが、類似団体内平均値と比較し0.5ポイント上回っている。指数算出区分での職員年齢構成の変動等に伴っての指数変化が主な原因となっている。今後も国の給与制度に準じ、適正な職員給与水準の維持に努める。

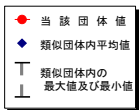
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

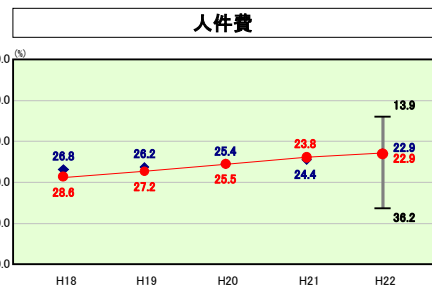
北海道当麻町

## 経常収支比率の分析

人口	7,200人 (H23.3.31現在)	実収支差	-	赤字比率	-
面積	204.95 km <sup>2</sup>	実収支差	-	赤字比率	-
入総額	5,884,886千円	実収支差	11.2	赤字比率	11.2
出総額	5,631,803千円	実収支差	42.1	赤字比率	42.1
実収支差	85,708千円	市町村類型	H18 II-O	H19 II-O	H20 II-O
標準財政規模	3,300,652千円	(年度)	H21 II-O	H22 II-O	
地方債現在高	5,008,829千円				



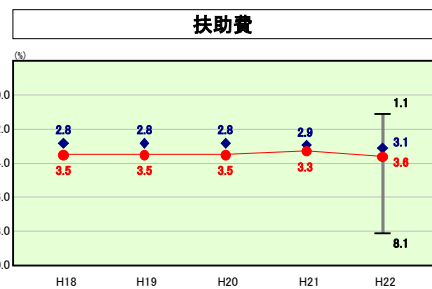
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 65/118 全国平均 25.1 北海道平均 22.6

**人件費の分析欄**

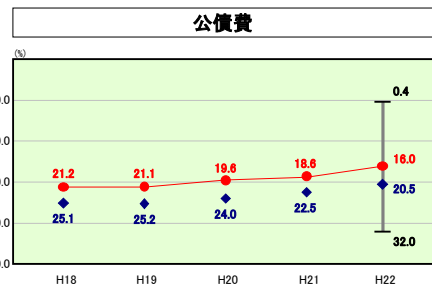
人口1人当たりの決算額は、類似団体内平均値を下回っているが、経常収支比率全体に占める割合としては高くなっており、人件費の経常収支比率は類似団体内平均値と同率となっている。他団体との行政サービス提供方法等に差異もあるが、今後も定員管理の適正化に努める。



類似団体内順位 79/118 全国平均 10.4 北海道平均 9.6

**扶助費の分析欄**

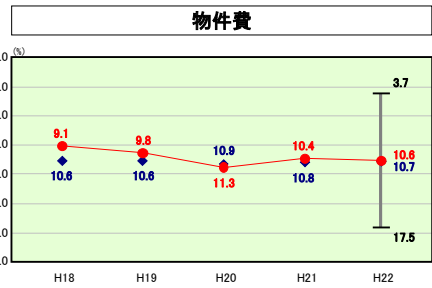
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体内平均値を若干上回った。今後も社会保障制度の拡充や高齢者の増加を要因として増加が見込まれる。



類似団体内順位 25/118 全国平均 19.0 北海道平均 21.2

**公債費の分析欄**

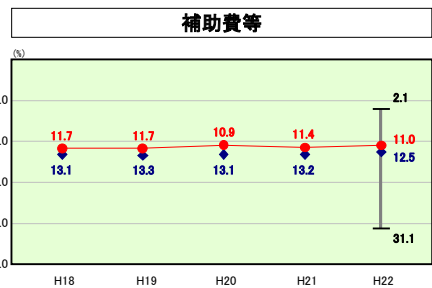
平成15年度が起債償還のピークで、その後は減少傾向にある。また、人口1人当たり決算額も類似団体内平均値を下回っているが、引き続き地方発行の抑制に努める。



類似団体内順位 59/118 全国平均 12.8 北海道平均 10.9

**物件費の分析欄**

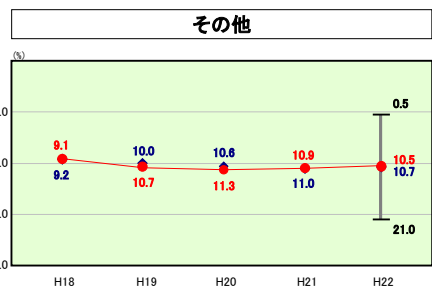
物件費に係る経常収支比率は、指定管理者制度の導入などで経費縮減を図っている中で、類似団体内平均値を若干下回った。今後も引き続き削減に努める。



類似団体内順位 47/118 全国平均 10.1 北海道平均 11.6

**補助費等の分析欄**

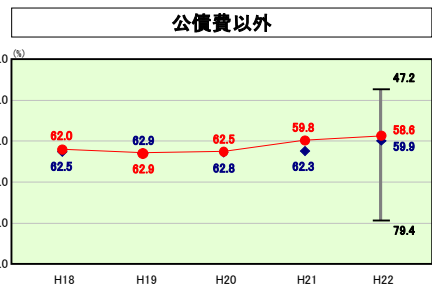
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体内平均値を下回っているが、引き続き不適当な補助金の見直しや削減に努める。



類似団体内順位 57/118 全国平均 11.8 北海道平均 11.6

**その他の分析欄**

その他に係る経常収支比率は、類似団体内平均値とほぼ同率となっている。今後も他会計への繰出しを増加させないよう各会計内で経費の節減により普通会計の負担を軽減するよう努める。



類似団体内順位 52/118 全国平均 70.2 北海道平均 68.3

**公債費以外の分析欄**

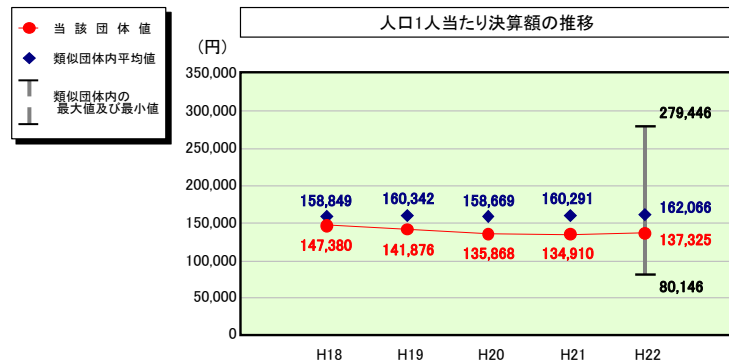
公債費以外の経常収支比率は、類似団体内平均値を下回っているが、今後も引き続き普通建設事業費等の計画的な事業執行を図り、事業費抑制に努める。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道当麻町

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



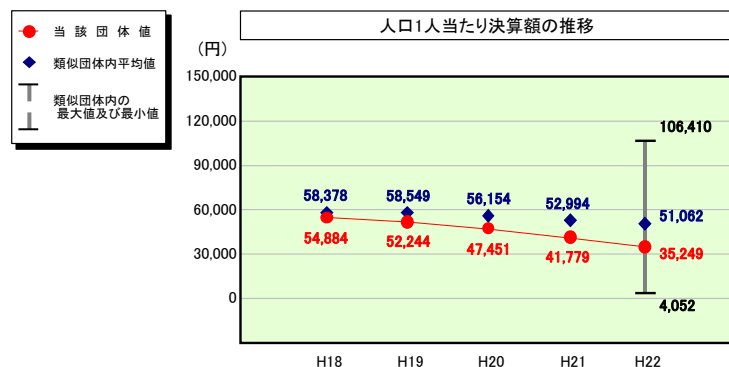
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	794,753	110,382	132,559	▲16.7
賃金(物件費)	47,726	6,629	12,734	▲47.9
一部事務組合負担金(補助費等)	151,365	21,023	21,564	▲2.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,902	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	75,020	10,419	5,693	83.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	44,296	6,152	3,066	100.7
▲退職金	▲124,420	▲17,281	▲16,453	5.0
合計	988,740	137,325	162,066	▲15.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.64	14.53	▲1.89
ラスパイレース指数	95.4	94.9	0.5

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

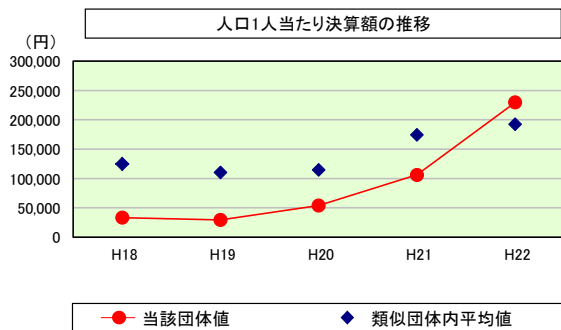


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	555,726	77,184	112,817	▲31.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	376	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	85,937	11,936	23,358	▲48.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	54,201	7,528	6,948	8.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	15,079	2,094	3,718	▲43.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	42	-
▲特定財源の額	▲25,665	▲3,565	▲5,418	▲34.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲431,487	▲59,929	▲90,780	▲34.0
合計	253,791	35,249	51,062	▲31.0

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

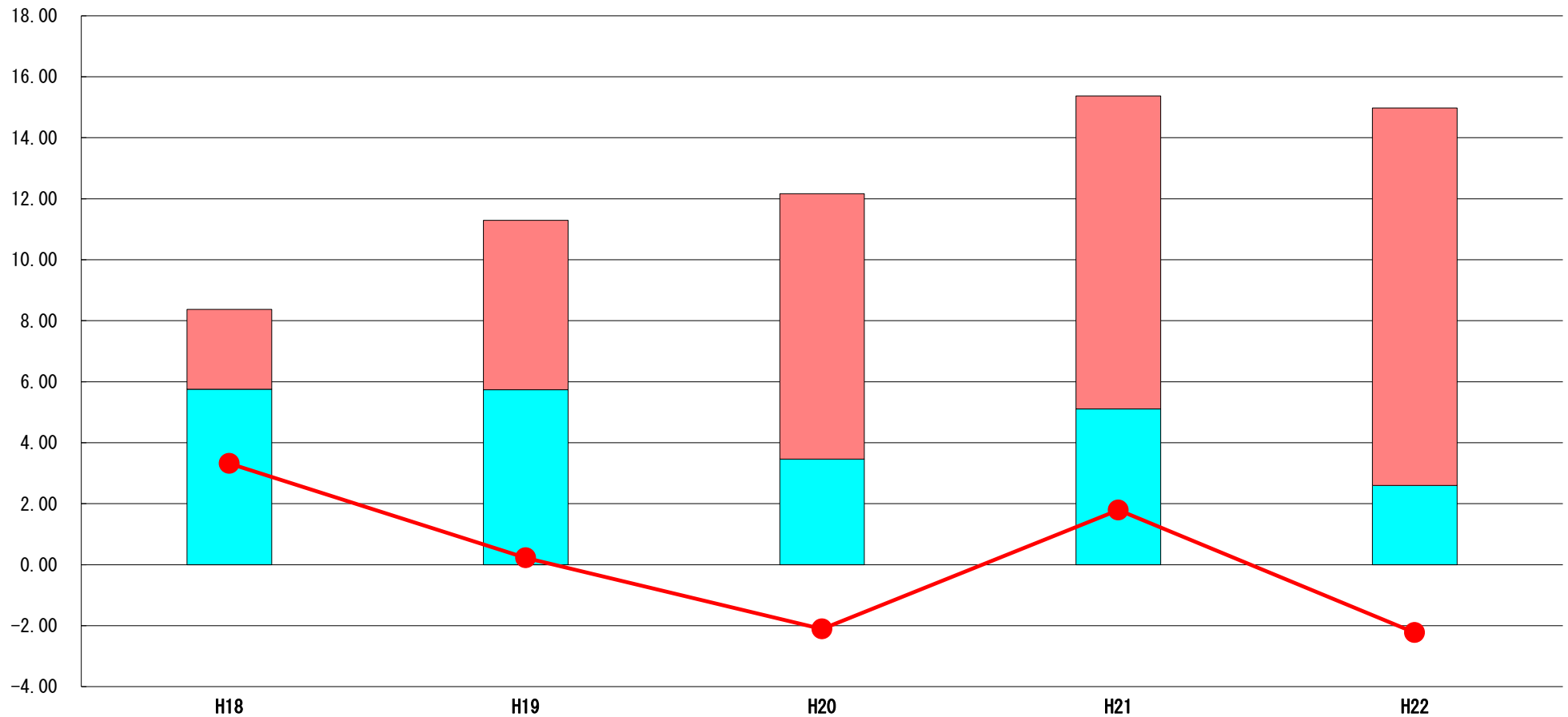
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	254,201	33,368	9.8	124,895	2.9	▲12.7
うち単独分	167,191	21,947	5.8	61,345	4.1	▲9.9
H19	220,805	29,496	11.6	110,324	11.7	0.1
うち単独分	138,784	18,539	15.5	55,684	9.2	▲6.3
H20	400,760	54,186	83.7	114,677	3.9	79.8
うち単独分	226,141	30,576	64.9	55,912	0.4	64.5
H21	772,300	106,129	95.9	174,443	52.1	43.8
うち単独分	464,240	63,796	108.6	89,518	60.1	48.5
H22	1,655,069	229,871	116.6	192,544	10.4	106.2
うち単独分	93,866	13,037	79.6	82,235	8.1	71.5
過去5年間平均	660,627	90,610	55.0	143,377	11.5	43.5
うち単独分	218,044	29,579	14.5	68,939	9.5	5.0

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

北海道当麻町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		2.62	5.55	8.71	10.26	12.38
 実質収支額		5.75	5.74	3.46	5.11	2.60
 実質単年度収支		3.32	0.22	▲ 2.11	1.79	▲ 2.23

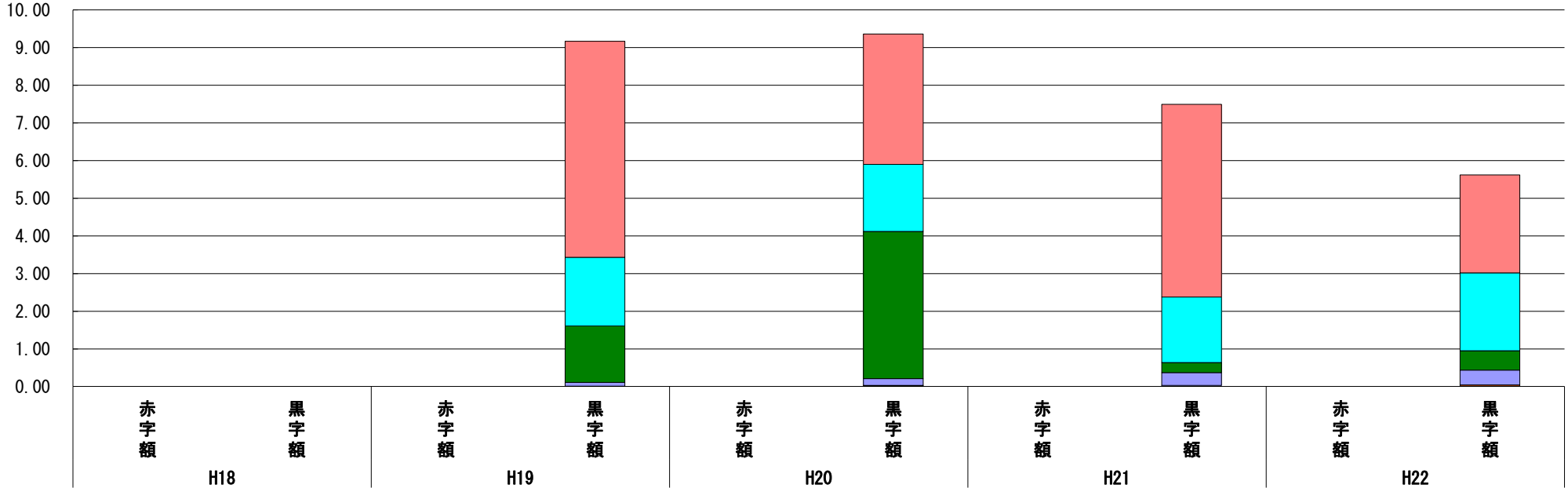
**分析欄**  
 財政調整基金残高の割合は、年々増加傾向にある。今後においても引き続き基金の適正な管理に努める。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

北海道当麻町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	5.74	3.46	5.11	2.60
水道事業会計		-	1.82	1.78	1.74	2.07
国民健康保険特別会計（事業勘定）		-	1.50	3.91	0.27	0.51
介護保険特別会計		-	0.10	0.18	0.34	0.40
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.01	0.02	0.03
国民健康保険特別会計（医科診療施設勘定）		-	0.01	0.02	0.01	0.01
公共下水道事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
老人保健事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

## 分析欄

連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の割合は、各会計とも黒字となっている。引き続き計画的に事業を執行し、財政の健全化を維持する。

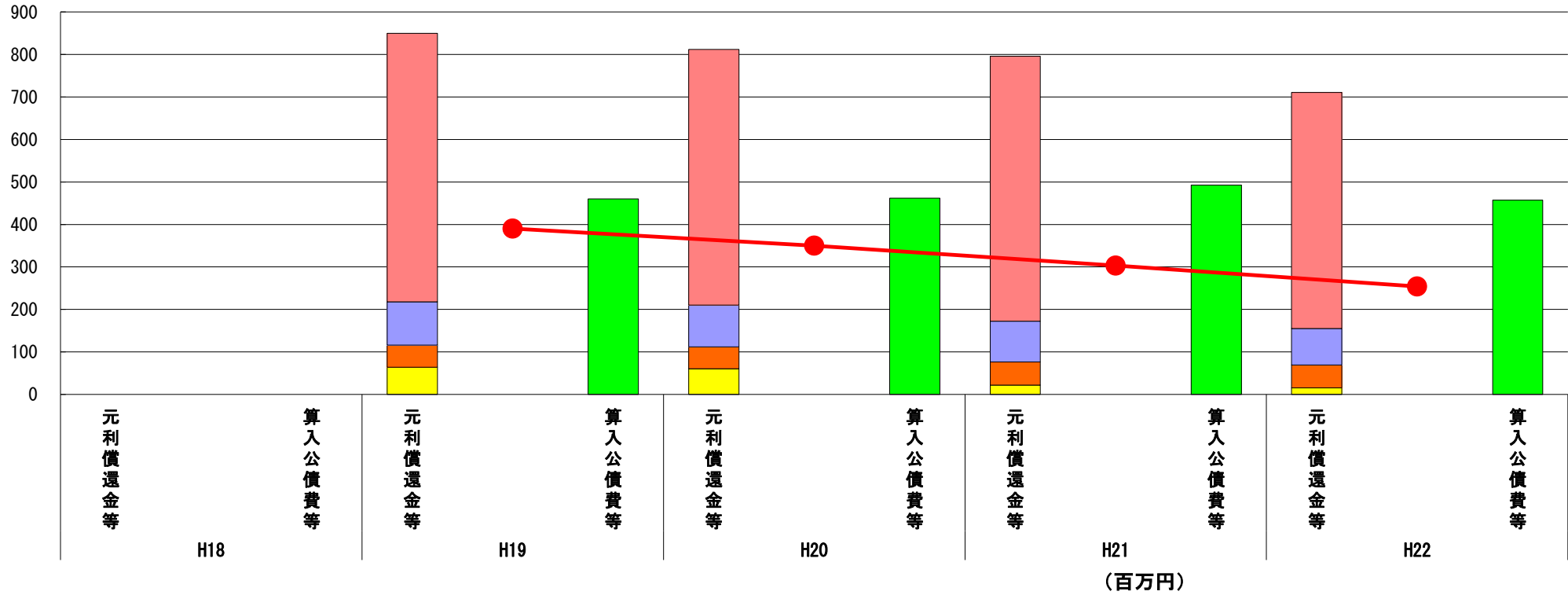
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道当麻町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	632	602	624	556	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	102	98	96	86	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	52	52	54	54	
	債務負担行為に基づく支出額	-	64	60	22	15	
	一時借入金利息	-	0	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	460	462	493	457	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	390	350	303	254	

## 分析欄

元利償還金、公営企業債の元利償還金に対する繰入金、債務負担行為に基づく支出額が年々減少傾向にある。今後も低利率債への借換えや普通建設事業費の選択と計画的な執行に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

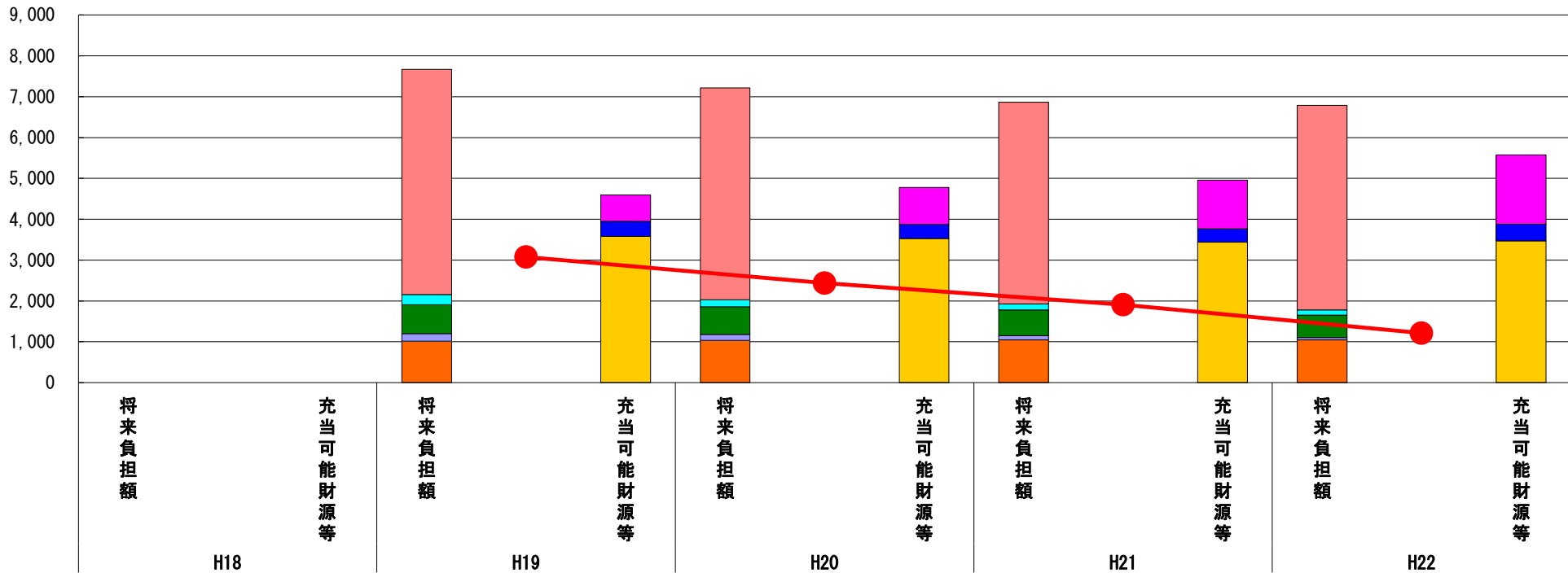
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道当麻町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	5,512	5,182	4,937	5,009	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	250	172	147	129	
	公営企業債等繰入見込額	-	707	677	633	545	
	組合等負担等見込額	-	188	147	102	57	
	退職手当負担見込額	-	1,014	1,036	1,048	1,049	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	646	904	1,197	1,698	
	充当可能特定歳入	-	371	346	322	407	
	基準財政需要額算入見込額	-	3,577	3,527	3,440	3,473	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	3,076	2,437	1,909	1,211	

### 分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業債等繰入見込額等が年々減少傾向にある。また、充当可能基金が年々増加傾向であるため、それに伴って将来負担比率の分子が減少傾向にある。今後も引き続き地方債発行の抑制に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。